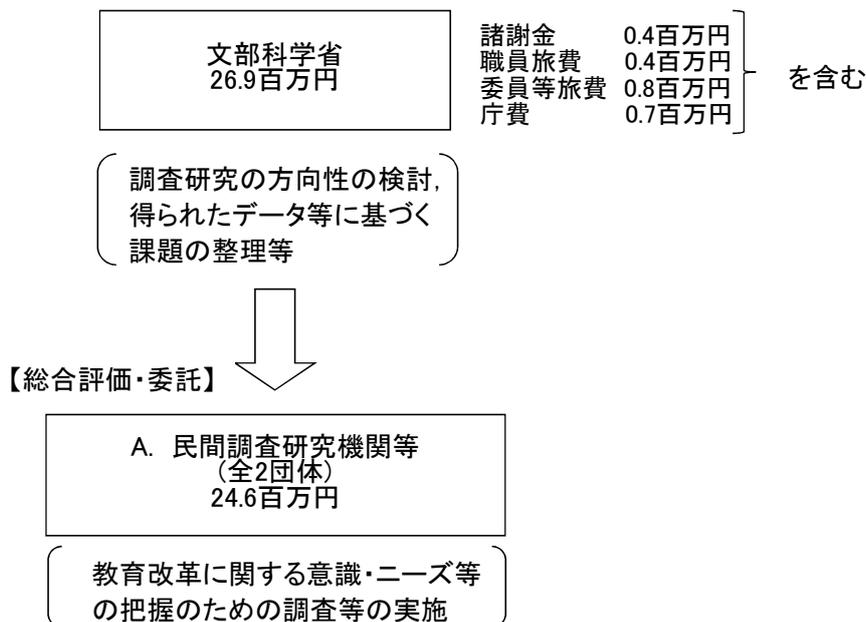


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教育改革の総合的推進に関する調査研究		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	政策課長 藤野 公之	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	政策課				
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する抜本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校制度やその運用の改善を含め、教育改革に関する様々な施策を推進するために、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等の把握等を行い、その成果を更なる教育改革施策の企画立案・実施等に反映させ、もって世界トップの教育立国の実現に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	幅広い国民を対象とし、子どもの成長に応じた柔軟な教育システムの構築に向けた学校制度のあり方などの教育改革に関する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等を把握するための調査研究を実施する。 また、調査研究の成果は、中央教育審議会の審議をはじめとする文部科学省の企画立案において活用するとともに、関係機関における教育改革の推進に当たって活用できるよう情報提供を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26.9
		補正予算						
		繰越し等						
		計						26.9
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (-年度)
	本事業の成果は、教育改革施策の企画立案・実施等のために、例えば審議会等の議論のバックデータとして活用するなど、様々な場面で直接的・間接的に活用するものであり、定量的な指標を設けることは困難。	成果実績	-					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査報告書の作成		活動実績 (当初見込み)	件				※25年度の活動見込みである。 (2)
単位当たりコスト	12.3(百万円/件)		算出根拠	単位あたりコスト＝ 24.6百万円/2件 (25年度委託費予定額/25年度採択予定件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由				
	諸謝金		0.4百万円	-				
	職員旅費		0.4百万円					
	委員等旅費		0.8百万円					
	庁費		0.7百万円					
	生涯学習振興事業委託費		24.6百万円					
	計		26.9百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、学校制度やその運用の改善を含め、教育改革に関する様々な施策を推進するために必要な各種調査研究を実施する事業のため、国が直接的に行っていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札(総合落札評価方式)を実施する予定であり、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めていく。 また、委託要綱等に経費の効率的執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定める予定であり、単位あたりコストの削減、受益者との負担関係は妥当であると判断する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施の際は、他調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を行う予定である。また、当調査で得られた研究成果は、審議会等の議論のバックデータとして提供するなど、教育改革のための施策の企画立案等に生かしていく予定である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、学校制度やその運用の改善を含め、教育改革に関する様々な施策を推進するために、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等の把握等を行い、その成果を教育再生実行会議や中央教育審議会における審議に活用するとともに、更なる教育改革施策の企画立案・実施等に反映させ、もって世界トップの教育立国の実現に資することを目的としており、政府として取り組むべき事業である。</p> <p>また、事業の実施手法についても実効性の高いものとなっており、費用・使途についても事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(国民が事業の仕組みや執行等について理解を深める上で有用と考えられる情報等)			
○教育基本法について(http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/houan.htm) ○教育振興基本計画(http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 民間調査研究機関等(全2団体)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査研究の実施	24.6			
計		24.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0